

平成 29 年度 決算の概況

平成29年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率	科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
市 税	23,521,577	23,125,686	1.7%	議 会 費	453,691	457,746	▲0.9%
地 方 譲 与 税	605,994	610,951	▲0.8%	総 務 費	12,980,118	9,428,286	37.7%
利 子 割 交 付 金	57,202	35,335	61.9%	民 生 費	33,404,984	32,556,552	2.6%
配 当 割 交 付 金	104,647	70,106	49.3%	衛 生 費	7,228,291	6,133,020	17.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,947	41,291	176.0%	農 林 水 産 業 費	4,852,637	3,665,767	32.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,551,898	3,480,973	2.0%	商 工 費	13,810,837	15,144,083	▲8.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,136	17,692	▲3.1%	土 木 費	7,461,534	7,630,896	▲2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	167,558	110,968	51.0%	消 防 費	2,651,467	2,703,725	▲1.9%
地 方 特 例 交 付 金	89,205	81,277	9.8%	教 育 費	7,559,835	7,863,360	▲3.9%
地 方 交 付 税	22,994,223	23,676,274	▲2.9%	災 害 復 旧 費	392,816	83,471	370.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,176	26,291	▲8.0%	公 債 費	9,945,322	9,899,282	0.5%
分 担 金 ・ 負 担 金	1,016,263	1,008,031	0.8%				
使 用 料 ・ 手 数 料	1,596,144	1,570,413	1.6%				
国 庫 支 出 金	12,989,836	12,761,713	1.8%				
県 支 出 金	7,591,583	6,448,174	17.7%				
財 産 収 入	273,345	289,384	▲5.5%				
寄 附 金	248,932	383,672	▲35.1%				
繰 入 金	2,823,398	1,467,643	92.4%				
繰 越 金	1,403,883	1,917,385	▲26.8%				
諸 収 入	9,969,433	10,393,740	▲4.1%				
市 債	13,705,463	9,453,072	45.0%				
計	102,865,843	96,970,071	6.1%	計	100,741,532	95,566,188	5.4%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	29年度	28年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,521,577	23,125,686	395,891	1.7%
① 個人市民税	8,158,644	8,013,034	145,610	1.8%
	課税所得の対象となる28年の景気の傾向は引き続きゆっくりとした回復基調にあり、個人消費は一進一退しているものの、有効求人倍率は高水準を維持しており、雇用・所得環境は改善傾向にある。また、特別徴収推進の効果もあり、収入率及び収入額が向上し税収が増加した。(徴収率95.9%→96.5%)			
② 法人市民税	2,145,014	2,099,145	45,869	2.2%
	景気は引き続きゆっくりとした回復基調にあり、円安・株高から業績が改善していることと、日銀のマイナス金利の導入の影響などもあり、緩やかであるが増加傾向にある。調定額及び収入額はともに増加し、税収が増加した。			
③ 固定資産税(家屋)	5,264,322	5,145,474	118,848	2.3%
	据置年度であるため評価額の下落はなく、新增築家屋の影響により、税収が増加した。			
④ 固定資産税(土地)	3,796,231	3,810,732	▲14,501	▲0.4%
	宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。			
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,646,769	1,532,449	114,320	7.5%
	企業の設備投資の抑制緩和及び新規申告者の増により、税収が増加した。			
⑥ 軽自動車税	548,795	530,358	18,437	3.5%
	以前に比べて鈍化傾向にあるが、低価格の乗用車のみならず、近年は環境に配慮した自動車の普及が進んでおり、軽四輪乗用自動車は価格・燃費性能・税率などの利点があるため普通乗用車からの乗り換え需要は底堅いものとして増加している。(自家用軽四輪車(乗用)49,099台→49,417台)			
⑦ 市たばこ税	1,278,404	1,336,603	▲58,199	▲4.4%
	健康意識の高揚などから1990年代をピークに紙巻たばこの総販売本数が減少しており、税収は減額となった。(売り渡し本数261,947千本→248,520千本)			
⑧ 入湯税	20,367	19,989	378	1.9%
	毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れているものの、日帰り旅行やレジャーの多様化などにより温泉地の入込客数は低調であるが、入湯客が純増し、税収は増加した。(入湯客数134,389人→134,489人)			
⑨ 都市計画税	531,535	522,457	9,078	1.7%
	市街化区域内の家屋の評価増加に伴い、税収は増額となった。			
(2)地方交付税	22,994,223	23,676,274	▲682,051	▲2.9%
① 普通交付税	20,836,047	21,471,322	▲635,275	▲3.0%
	「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく経費(保育士の処遇改善)の増などの単位費用増等により社会福祉費需要額が5.8億円増となったが、その一方で、合併算定替の縮減率が、30%から50%となったこと(合併算定替影響額▲13.8億円)で、対前年度▲3.0%(6.4億円)の減となった。			
② 特別交付税	2,158,176	2,204,952	▲46,776	▲2.1%
③ 震災復興特別交付金	0	0	0	
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,945,710	24,460,194	▲514,484	▲2.1%

	29年度	28年度	増減	対前年度比
(3)地方譲与税	605,994	610,951	▲4,957	▲0.8%
① 自動車重量譲与税	419,704	421,733	▲2,029	▲0.5%
② 航空機燃料譲与税	15,061	15,204	▲143	▲0.9%
③ 地方揮発油譲与税	171,229	174,014	▲2,785	▲1.6%
(4)利子割交付金	57,202	35,335	21,867	61.9%
(5)配当割交付金	104,647	70,106	34,541	49.3%
(6)株式等譲渡所得割交付金	113,947	41,291	72,656	176.0%
(7)地方消費税交付金	3,551,898	3,480,973	70,925	2.0%
① 社会保障財源化分	1,439,182	1,408,263	30,919	2.2%
② 一般財源化分	2,112,716	2,072,710	40,006	1.9%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 14.4億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 291.2億円（うち一般財源119.3億円）				
（単位：億円）				
区分	H29 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	71.4	45.6	3.8	22.0
児童福祉費（子育て支援施策等）	112.8	63.0	12.3	37.5
生活保護費	44.1	33.8	0.4	9.9
社会保険（国保・介護保険等）	48.1	11.4	0.5	36.2
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	14.8	0.4	0.7	13.7
歳出合計	291.2	154.2	17.7	119.3
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				

(8)ゴルフ場利用税交付金	17,136	17,692	▲556	▲3.1%
(9)自動車取得税交付金	167,558	110,968	56,590	51.0%
(10)地方特例交付金	89,205	81,277	7,928	9.8%
(11)交通安全対策特別交付金	24,176	26,291	▲2,115	▲8.0%
(12)国庫支出金	12,989,836	12,761,713	228,123	1.8%
(13)県支出金	7,591,583	6,448,174	1,143,409	17.7%

	29年度	28年度	増減	対前年度比
(14) その他収入				
① 寄附金	248,932	383,672	▲134,740	▲35.1%
○ふるさと納税寄附金	221,210	378,441	▲157,231	▲41.5%
○その他	27,722	5,231	22,491	430.0%
② 財産収入	273,345	289,384	▲16,039	▲5.5%
○基金運用利子	28,407	28,267	140	0.5%
○不動産売払い	178,192	189,856	▲11,664	▲6.1%
○財産貸付け	66,582	67,603	▲1,021	▲1.5%
○その他	164	3,658	▲3,494	▲95.5%
③ 繰入金	2,823,398	1,467,643	1,355,755	92.4%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	2,588,059	1,213,237	1,374,822	113.3%
○地域福祉	53	54	▲1	▲1.9%
○農業振興	13,707	12,159	1,548	12.7%
○公共施設等整備	853,618	423,160	430,458	101.7%
○教育福祉	320	170	150	88.2%
○堰ダム対策	2,776	2,888	▲112	▲3.9%
○地域振興	1,001,005	132,502	868,503	655.5%
○ふるさと納税	375,046	355,906	19,140	5.4%
○大規模飼料作経営安定化	2,386	3,460	▲1,074	▲31.0%
○職員退職手当	339,000	17,661	321,339	1819.5%
(ii) 他会計繰入金(下記は主なもの)	235,339	254,406	▲19,067	▲7.5%
○土地区画	111,684	158,900	▲47,216	▲29.7%
○介護保険	108,268	84,816	23,452	27.7%
○駐車場	0	6,690	▲6,690	皆減
○高齢者住宅整備	785	731	54	7.4%
○住宅新築資金	14,478	3,209	11,269	351.2%
④ 諸収入	9,969,433	10,393,740	▲424,307	▲4.1%
○貸付金元利収入	8,858,435	9,232,409	▲373,974	▲4.1%
○市預金利子	3,900	4,626	▲726	▲15.7%
○雑入等	1,107,098	1,156,705	▲49,607	▲4.3%
(15) 市債	13,705,463	9,453,072	4,252,391	45.0%
○臨時財政対策債	3,109,663	2,988,872	120,791	4.0%
○一般事業債	10,595,800	6,464,200	4,131,600	63.9%
(うち地域総合整備資金貸付事業分)	1,834,000	900,000	934,000	103.8%

[歳出]

(単位：千円)

	29年度	28年度	対前年度	増減の主な要因（括弧内は対前年度額）
議会費	453,691	457,746	▲0.9%	議員期末手当73百万円（+1百万円）、議員共済費74百万円（▲2百万円）
総務費	12,980,118	9,428,286	37.7%	市庁舎整備事業費3,876百万円（+3,773百万円）、総合支所整備事業費310百万円（+290百万円）、防災備蓄倉庫整備事業費142百万円（皆増）、シテイセールス推進事業費64百万円（皆増）、公共施設等整備基金積立金394百万円（+254百万円）、職員退職手当832百万円（▲365百万円）、ふるさと納税基金積立金221百万円（▲157百万円）、財政調整基金積立金14百万円（▲99百万円）
民生費	33,404,984	32,556,552	2.6%	臨時福祉給付金支給事業費593百万円（+427百万円）、私立保育園運営費3,431百万円（+244百万円）、保育園耐震改修等事業費523百万円（+233百万円）、地域総合整備資金貸付事業費184百万円（皆増）、保育所緊急整備事業補助金210百万円（159百万円）、年金生活者等支援臨時給付金支給事業費▲687百万円（皆減）
衛生費	7,228,291	6,133,020	17.9%	水道事業会計へ繰出1,090百万円（+980百万円）、可燃物処理場建設広域負担金309百万円（+218百万円）、ごみ処理施設改修費342百万円（+158百万円）、簡易水道事業費特別会計へ繰出▲327百万円（皆減）、介護老人保健施設事業特別会計へ繰出45百万円（▲92百万円）
農林水産業費	4,852,637	3,665,767	32.4%	畜産競争力強化整備事業費1,089百万円（皆増）、鳥取市産地パワーアップ事業費109百万円（+108百万円）、漁港施設機能保全事業費51百万円（+31百万円）、射撃場整備事業費▲47百万円（皆減）、野生鳥獣被害防止事業費48百万円（▲15百万円）
商工費	13,810,837	15,144,083	▲8.8%	地域総合整備資金貸付事業費1,650百万円（+750百万円）、吉岡温泉活性化事業費72百万円（+69百万円）、砂の美術館管理運営費263百万円（+54百万円）、布袋工業団地整備事業費243百万円（▲1,169百万円）、制度融資資金8,005百万円（▲418百万円）、河原インター山手工業団地整備事業費42百万円（▲247百万円）、企業立地促進補助金1,310百万円（▲163百万円）
土木費	7,461,534	7,630,896	▲2.2%	気高道の駅（仮称）整備事業費247百万円（+222百万円）、街なみ環境整備事業費130百万円（+124百万円）、吉成団地ストック総合改善事業工事費187百万円（+108百万円）、駅南団地ストック総合改善事業工事費▲236百万円（皆減）、下水道等事業推進基金積立金5百万円（▲234百万円）、社会資本整備総合交付金419百万円（▲193百万円）
消防費	2,651,467	2,703,725	▲1.9%	消火栓設置等事業費40百万円（+10百万円）、防火水槽整備費▲44百万円（皆減）、鳥取消防署東町出張所移転整備事業費▲12百万円（皆減）、消防団員退職報奨金19百万円（▲11百万円）
教育費	7,559,835	7,863,360	▲3.9%	大規模改造事業費（小学校）522百万円（+509百万円）、地区公民館新築事業費415百万円（+181百万円）、美敷水源地保存整備事業費244百万円（126百万円）、気高中学校屋内運動場耐震補強事業費238百万円（+112百万円）、気高中学校校舎改築事業費17百万円（▲875百万円）、桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費▲311百万円（皆減）、北中学校校舎改築事業費263百万円▲263百万円（皆減）
災害復旧費	392,816	83,471	370.6%	農林水産業施設災害復旧費187百万円（+182百万円）、公共土木災害復旧費206百万円（+154百万円）
公債費	9,945,322	9,899,282	0.5%	臨時財政対策債償還2,361百万円（+213百万円）、一般単独事業債償還2,595百万円（▲66百万円）、合併特例事業債償還1,841百万円（+51百万円）、過疎対策事業債償還206百万円（+29百万円）、公共事業等債償還438百万円（▲22百万円）、財源対策債償還237百万円（▲48百万円）
合計	100,741,532	95,566,188	5.4%	

平成29年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	102,865,843	100,741,532	2,124,311	117,436	2,006,875
土 地 区 画 整 理 費	248,606	238,057	10,549	0	10,549
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	39,035	33,515	5,520	0	5,520
駐 車 場 事 業 費	21,187	21,187	0	0	0
国 民 健 康 保 険 費	21,374,953	20,674,517	700,436	0	700,436
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,074	909	165	0	165
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	46,183	42,085	4,098	0	4,098
土 地 取 得 費	1,002	1,002	0	0	0
墓 苑 事 業 費	75,380	70,552	4,828	0	4,828
介 護 保 険 費	19,253,415	18,351,092	902,323	0	902,323
財 産 区 管 理 事 業 費	12,372	5,817	6,555	0	6,555
温 泉 事 業 費	59,870	54,139	5,731	0	5,731
観 光 施 設 運 営 事 業 費	16,863	16,863	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,806	81,806	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,970,674	1,965,177	5,497	0	5,497
電 気 事 業 費	28,946	26,625	2,321	0	2,321
特別会計小計	43,231,366	41,583,343	1,648,023	0	1,648,023
合 計	146,097,209	142,324,875	3,772,334	117,436	3,654,898

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

歳出決算における経常経費充当一般財源は、人件費について、退職者の減により退職手当金が減となったことに加え、前年度に積み増した退職手当基金を計画的に活用したこと等により対前年度3億6千万円減となったほか、公債費については、利率見直しによる利子償還額の減や計画的な繰上償還や市債発行の抑制などに伴う元金償還額の減により対前年度2億1千万円の減となりました。

また、扶助費については、障害福祉サービス費や私立保育園運営費は利用者や施設の増に伴い引き続き増加していますが、生活保護費は景気の回復基調により減額となっており扶助費に充当した一般財源は対前年度5千万円減となりました。これらにより、全体では対前年度5億4千万円減の447億7千万円となりました。

また、経常収入一般財源は、包括算定経費の減に加え、合併算定替えの縮減により地方交付税が対前年度6億4千万円減額となりましたが、一方で、景気の回復基調により雇用・所得環境や企業の業績は改善傾向にあり、市民税は対前年度1億9千万円増、固定資産税についても新增築家屋の増などにより対前年比2億3千万円の増となり、全体で対前年度2千万円増の486億円となりました。この結果、経常収支比率は、前年度より1.3ポイント改善の86.6%となりました。

今後も、合併算定替えの縮減による地方交付税の削減や中核市移行に伴い増加する財政需要への対応が課題となりますが、第6次鳥取市行財政改革大綱に基づき、新たな税財源の確保に努めるとともに、窓口業務の包括的外部委託、業務効率の向上などに積極的に取り組み、柔軟性の高い財政運営の維持を図ります。

(2) 市債残高(一般会計)

平成29年度末の市債残高は対前年度46億1千万円増の1,007億8千万円となりました。この中には、国の地方交付税の財源不足を理由に、発行を余儀なくされている臨時財政対策債の364億5千万円(発行可能額の元利償還金の全額が後年度の交付税に措置)や、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資の39億円が含まれています。また、新本庁舎整備が本格着手したことによる合併特例債の発行額も36億円となっています。

今後も新本庁舎整備や可燃物処理施設整備などの大型事業が本格化することから、一時的に市債残高が増加することが予想されますが、合併した市に認められている合併特例債(70%交付税算入)を活用するとともに、これまで計画的に積み増してきた基金を活用しながら、市債の発行を抑制するなど健全な財政運営に努めていきます。

(3) 基金残高(一般会計)

第10次鳥取市総合計画において、平成37年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げており、これまで限られた財源の中で創意工夫を凝らし戦略的な財政運営を行い計画的に積み増してきた結果、平成29年度末の残高は44億1千万円となっており、今後の不測の事態に備えて取り崩さず温存しました。

平成29年度において、公共施設等整備基金は、事業が本格化をむかえる新本庁舎整備事業の財源として2億1千万円を活用するなど4億6千万円取り崩しました。また、地域振興基金は、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として10億円を取り崩し、ふるさと納税基金では、平成29年中に採納のあったふるさと寄附金の全額を平成30年度事業に充当するため、2億2千万円積み立てるとともに、前年度、一旦積み立てておいた平成28年中の採納分を平成29年度事業に充当するため3億7千万円を取り崩しました。その結果、一般会計の年度末基金残高は対前年度▲19億3千万円の134億3千万円となりました。

(4)実質公債費比率

平成29年度は、これまで取り組んできた市債発行の抑制効果など、繰上償還を除く元利償還金が0.3億円減少するとともに、公債費の財源となる地域総合整備資金貸付事業債いわゆるふるさと融資の返済金が2.4億円増加したことにより、実質公債費比率の29年度単年度数値は、前年度から0.4ポイント改善し10.9%となり、実質公債費比率(過去3か年平均値)は11.2%、前年度の11.4%に比べて0.2ポイント改善しました。平成21年度以降、9年連続での減少となります。

今後は、新本庁舎や可燃物処理施設の整備などの大型事業により、今後数年間の市債の発行は一時的に増加することとなりますが、交付税算入率が高く有利な市債の活用を努めることで、引き続き実質公債費比率は横ばい若しくは緩やかな減少傾向となるものと推計しています。

(5)将来負担比率

この指標は、標準財政規模に占める公営企業、一部事務組合、広域連合、地方公社等を含め、一般会計等で実質的に将来負担すべき負債の割合を表しており、1人当たり市債残高などと異なり、適切に自治体間比較のできる指標のひとつです。

平成29年度は、新本庁舎の整備(約36億円)やふるさと融資(約18.3億円)等による市債発行の増により、起債残高が45.0億円の増となったものの、下水道事業債の減や水道事業と簡易水道事業の統合による事業債の減により、償還のために一般会計から繰り出す見込額が約30.7億円減少したことや、ふるさと融資返済金をはじめとする充当可能特定財源見込額が25.2億円増加したことなどにより、充当可能特定財源等を控除した実質的な将来負担額は、約15.7億円の減となりました。この結果、将来負担比率は68.7%となり、前年度の72.1%に比べ3.4ポイント改善しました。この指標の公表が義務付けられた19年度決算時点から10年連続での改善となり、赤信号と言われる基準350%を大きく下回っています。

今後は、新本庁舎や可燃物処理施設の整備などの大型事業の推進により起債残高が増加しますが、交付税算入率が高く有利な市債の活用や、国県補助金など有利な財源の厳選、徹底した行財政改革の取り組み、基金などのストック財源の確保などから、将来負担比率は横ばい傾向になるものと推計しています。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	平成29年度		29年度末 現在高	平成28年度		28年度末 現在高	平成27年度		27年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	13,612		3,411,337	112,247		3,397,725	1,307,061		3,285,478
2減債	8,835		999,345	8,831		990,510	3,422		981,679
3人づくり・まちづくり	147	147	330,923	148	148	330,923	149	149	330,923
4福祉施設整備			0		26,239	0	12		26,239
5地域福祉	53	53	119,623	54	54	119,623	54	836	119,623
6市行造林	11		26,192	11		26,181	12		26,170
7教育福祉振興	523	320	51,782	523	170	51,579	523	1,329	51,226
8市立学校	84		7,583	84		7,499	84		7,415
9特別支援学級教育振興	1	1	1,200	1	1	1,200	1	1	1,200
10青少年育成	12		26,835	16,489	160	26,823	5	983	10,494
11少年スポーツ振興			0		16,477	0	8		16,477
12中山間地域農村活性化	4		8,012	3		8,008	4		8,005
13集落排水事業推進			0		221,795	0	20,991		221,795
14下水道等事業推進	4,705		293,441	239,046		288,736	5,427		49,690
15農業振興	193	13,707	289,254	351	12,159	302,768	658	20,442	314,576
16公共施設等整備基金	393,526	853,618	3,817,300	139,389	423,160	4,277,392	53,426	42,491	4,561,163
17中山間ふるさと・水と土保全	2		4,838	3		4,836	2		4,833
18漁港建設事業推進	4,413		89,344	8,028		84,931	9,617		76,903
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20殿ダム水源地域対策基金	84	2,776	185,560	86	2,888	188,252	90	5,023	191,054
21地域振興基金	1,729	1,001,005	2,885,736	1,802	132,502	3,885,012	17,457	3,088	4,015,712
22鳥取砂丘応援基金			0			0	3	6,605	0
23職員退職手当基金	439	339,000	645,207	450	17,661	983,768	400,271		1,000,979
24緑化基金			1		457	1	1	2,251	458
25大規模飼料作経営安定化基金	3	2,386	3,398	5	3,460	5,781	5	2,952	9,236
26ふるさと納税基金	221,382	375,046	234,439	378,605	355,906	388,103	352,500	229,014	365,404
合計	649,758	2,588,059	13,431,350	906,156	1,213,237	15,369,651	2,171,783	315,164	15,676,732
1土地開発	1,002		2,232,448	147,341		2,231,446	176,061		2,084,105

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
61	IV-3	31,006,449	30,548,991	440,620	15,623,073	0.76	2.8	74.3			4,210,001	24,295,868	1.56
62	"	34,982,902	34,592,945	340,816	16,217,541	0.75	2.1	70.6			5,993,410	26,280,370	1.62
63	"	36,226,292	35,715,991	357,330	17,148,249	0.75	2.1	67.9			7,897,165	28,247,010	1.65
元	"	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02